

第 20 回国土強靱化推進会議 議事概要

日時：令和 8 年 6 月 11 日（木）13:00～14:45

場所：TKP 新橋カンファレンスセンター（16D）

【出席者】

委員：小林議長、浅野委員、磯打委員、臼田委員、加藤委員、熊谷委員、
鋤田委員、近藤委員、田中委員、戸田委員、中嶋委員、中村委員、
福和委員、藤沢委員、屋井委員

政府側：牧野大臣、宇野室長代理、今村審議官、河合審議官、鈴木審議官、
松良審議官、渡瀬参事官、村山参事官、今井企画官、田中企画官、
貴田企画官、原企画官

【議事次第】

議事

- （１）国土強靱化年次計画 2026（案）について
- （２）防災・国土強靱化分野の成長戦略について
- （３）その他

議事（１）国土強靱化年次計画 2026（案）について

議事（３）その他について

（藤沢委員）

- ・ 地方公共団体が防災・減災の取組を行うに当たっては、各団体の財源の多寡が取組の実装に大きな影響を与える。広域での取組や、どうすれば財源の足りない自治体でも導入できるのかといった観点での議論を進めてもらいたい。

（屋井委員）

- ・ 国土強靱化地域計画の内容を充実するためには、全部局や関係機関が参画した体制が可能となるような支援が重要である。都道府県・市町村別の実施中期計画進捗状況の「見える化」の取組に加え、例えば、統合的な強靱化計画を策定すれば様々な分野の補助金が一括で簡単にもらえるようにするなど、地方公共団体が自ら全部局が参画した体制をとるようなインセンティブも検討しつつ、地域計画の内容充実に取り組んでほしい。

（福和委員）

- ・ 現行の耐震基準は最低基準であり、社会機能の継続や軟弱地盤上での建築を考慮したものではない。国として目指すべき耐震化のレベルについて、十分な議論がなされていないまま「耐震化」という言葉が使われている。将来的には、その目指すべきレベルを議論する必要がある。

- ・ 長周期地震動について、大型石油タンクを検討することができるようなものを国として評価していない。高層ビルや大型石油タンクは国にとって極めて重要であり、国土強靱化の観点だけでなく、横断的な議論を始めることが望ましい。

（戸田委員）

- ・ 脆弱性評価については、定量的評価が課題。定量的評価が可能になれば、危機管理投資の投資効果を明確に示すことができる。現状では、定量的評価はシナリオや災害の種類が限定的である。その範囲を広げることは、強靱化の投資効果を対外的に示す取組ともなるため、推進すべき。

（加藤委員）

- ・ 備蓄確保に関して、国や都道府県の役割強化は重要であるが、長期的な支援においては、実際に物資を保有している民間企業が鍵を握る。地方公共団体からの要請を前提として民間企業が事前に準備を行う体制の構築が重要であり、今後の検討につなげるべき。
- ・ 従来の KPI は既存政策の推進には有効であるものの、今後の 10 年から 15 年を見据えた場合、過疎地域におけるインフラや地域構造の変革には、今までの延長線上ではない新たな政策が必要であり、それらと呼び込む手段としてアウトカム指標が必要。

（鍬田委員）

- ・ 社会情勢の変化によって、日本の建設業が立ち行かなくなっている部分がある。災害そのものではないが、様々な社会情勢の変化の中で直面する課題をチェックする機能が必要。

（臼田委員）

- ・ アウトカム指標の導入は、脆弱性評価だけでなく、より広範な国土強靱化施策の推進においてこそ重要であり、強い位置付けを与えるべき。また、現状の KPI による進捗把握に加え、KGI（Key Goal Indicator, 重要目標達成指標）を導入することで、目標達成度を測る指標が加わり、アウトカム指標とも関連付けて議論を進めることが可能となる。

（中嶋委員）

- ・ 災害時の食料確保は個人の備蓄（自助）が重要となるが、現在の社会情勢では、フードバンクに頼られる方がかなりいて、そのような方々にとって備蓄は非常に難しいのではないかと。現在の経済情勢、特にインフレの進行により、困難を抱える人々が想定以上に増加する懸念がある。今後の状況は不透明だが、これらの観点を踏まえた現場での対応が求められる。

(近藤委員)

- ・ 民間のキッチンカーなどを含めて平時からの支援や平時からの事業と有事の時の連携という中で、備蓄も含めた連携のあり方を議論してきたので、資料7の今後の議論が必要な事項に課題として残してはどうか。
- ・ 石油備蓄タンクやガス施設などの老朽化したインフラの安全性について、その検証を検討事項に加えてもいいのではないかな。

(田中委員)

- ・ 広報・普及啓発が重要で、国土強靱化の認知度をさらに高める必要。「見える化」の取組として「レジリエンス認証」もある。マークやアイコン等を活用し、防災ツールやサービス、商品の強靱化への貢献を明確に示していくことで、具体的な活動と強靱化のつながりを国民に認識してもらいたい。
- ・ 従来の建設業界や専門家への支援に加え、新たな担い手を増やすことも重要。特に、若いスタートアップ企業が「防災は文化である」と捉え、優れたデザインの防災関連商品やサービスを集めたり、企業と連携して新サービスを共同開発したりしている。日本社会に根付く「備え」「助け合い」「共助共創」といった文化を大切に、若い世代を国土強靱化の取組に巻き込んでいくことへも目配せする必要がある。

(中村委員)

- ・ 見える化の議論はとても大事で、資料6には、グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体が表示されているが、自治体は、財源や人材が限られているため、「どのような社会課題を解決できるのか」、「どの場所が適しているか」といった具体的な内容を求めている。これについては、国土交通省がまとめたグリーンインフラ推進戦略2030で「見える化」を位置付けているので、こちらの「見える化」を進めてもらいたい。

議事(2) 防災・国土強靱化分野の成長戦略について

(熊谷委員)

- ・ アメリカだと、公共・公的な病院の調達基準により、車椅子でもアクセスできるものを優先的に調達していると聞いたことがある。同じことが防災に関わる様々な道具やツールといったものにも言えるのではないかなと思っており、防災に関わる様々な道具やツールの研究開発の過程でインクルーシブ防災に対するインセンティブを働かせるような仕掛けができないか。また、障害のある当事者の方と一緒に、研究開発するような取り組みに対して助成をするような施策はないのか。

(加藤委員)

- ・ 我が国がデジタルや新技術において本当に強みを持っているのか、改めて確認すべき。
- ・ これまでだと、公共投資しても、結局技術革新しないという悪循環が散見され

た。それを打破するという意味で、今回検討されている技術テーマを設定して、国、地方公共団体における活用まで一気にやるということは非常によい。

- ・ 都会には様々な仕組みやシステムがあって、システムが非常に重いのでなかなか変えられない。地方の過疎地域は、新しいものについてかなり受け入れやすくなっているの、新しい技術が社会に根付きやすい。実験場のような形で地方を選定して、そこで試してみて、それを全国展開していくという仕組みができると、まさに成長戦略になるのではないか。

(小林議長)

- ・ 資料9の具体的な取組について、カタログ化は非常に大事であるが、カタログ化からその下の活用までの間に壁があるので、何か導入するメカニズムのようなものと一体として考えていかなければならない。

(臼田委員)

- ・ カタログ化だけでなく、国や地方公共団体の活用に向け、積極的な活用支援、実装支援を行う必要がある。
- ・ 資料9の「講じるべき政策パッケージ」で、産官学民の連携というところで協議会、会議体、コンソーシアムが出ているが、これは非常に良い方向。様々なところに産官学民の連携と書いてあるが、すでに出来上がっている業界におけるネットワークを活用するのは非常に効率的。そのようなものを、フルに活用していくというのをしっかり打ち出してもよいのではないか。
- ・ 学術の部分にもいくつか防災、または国土強靱化に近い様々なネットワーク、コンソーシアムがあるので、それも活用していくのがよいのではないか。
- ・ 成長戦略において官だけでなく民間もという言葉があったが、ベースとなる部分においては国、官がしっかりと実行し、そして民がもっと競争しやすくするというのが成長戦略で非常に重要だと思うので、そのようなメッセージを入れるとよいのではないか。
- ・ 防災庁設置に向けて様々な提言も出されているし、国としても、防災庁設置準備アドバイザー会議報告書、あるいは国の防災立国の推進に向けた基本方針など、様々なところに今後の防災はこうにしていくべきというメッセージが挙げられており、そのようなところと、しっかりシンクロした技術を成長させていくということが重要。例えば、災害時の支援においては、従来の「場所への支援」から「人への支援」に転換していくというメッセージが国から出されている。これまでまだまだ投資が足りていなかった部分に大きく投資することで成長させていくという意味で、「人」というものを対象とした取り組みというのもメッセージとして大きく取り上げてもいいのではないか。
- ・ 技術の実装ということが中心に書かれていて、技術開発というところが、少し弱いメッセージになっている印象を受けた。新しいものを生み出していくという強いメッセージを出していいのではないか。開発と実装を二つ並行して、メッセージとして出していくという方が、これから新しいことにチャレンジするという人たちに

としては、チャレンジしやすくなる。開発と実装をこの流れで進めていくと言った方が成長戦略としてはよい。

（藤沢委員）

- ・ カタログ側から実装のところのプロセスへの刺激というものを具体化してもらいたい。
- ・ 協調部分と競争部分というのを明確にして、協調する場合の調整をする仕事というのが国であったり、またスタートアップであったりしている事例というがあるので、その協調領域をどこにするのか、またその調整を誰に頼むのか、そしてコストをどのように出すのかというのを、具体的に議論してもらいたい。
- ・ 実装段階での資金調達について、持続的な投資対効果が不明確なため、国は実証には資金を出すのが、実装段階では支援が終わることが多い。カタログ作成の段階から投資対効果を組み込むべきである。金銭的リターンだけでなく、投資によって防げる過剰な支出もリターンとして捉え、数値としてカタログに明記することが重要。これにより、民間企業との協力や、自治体が住民と税金の使い方を議論する際の評価が容易になる。

（近藤委員）

- ・ 成長戦略、成長投資という観点から見ると、2年や3年といった短期間で技術開発をして社会に導入していくというイメージが強く感じられる。もう少し5年、10年といったスパンで、成長戦略や成長投資につながるような研究開発が進行し、それが社会へつながっていくような時間軸の議論が不足しているのではないかと感じる。
- ・ より長い目で見た成長投資につながるような研究開発があり、その後、近場で研究開発が終了して社会に実装するというフェーズがあるという二面性があると考えられるのでこの二面性をうまく表現できるといいのではないかと。
- ・ 地域によって必要な防災技術は多少異なってくる。様々なモデルを構築して社会に導入し、社会の中でどのように使用されており、どのような効果があるかということを実施しながら、それを見た人が自分の自治体にも展開できるようなフェーズをカタログに加えておいた方が、日本の中で生きていく技術として根付いていき、海外から見ても「これはよい技術で海外でも導入できる」というようなことになるのではないかと。

（磯打委員）

- ・ 世界的にも災害が頻発化している中で、「災害大国の日本が強みを持つ防災技術について」という形で記載しているが、なぜ日本がここまで事前防災に力を入れているのか、また官民挙げて防災対策に取り組もうとしているのかという点を、諸外国の皆さんにも普及していくことが重要。
- ・ 自然災害への姿勢や防災体制を、この防災技術に加えてもよいのではないかと。

(中嶋委員)

- ・ 環境配慮の面がどの程度盛り込まれているのかが気になる。新しい技術を開発した時の審査評価や、最終的に現場で提供する際には、環境影響評価がきっちり実施されるのではないかなと思う。地域全体の防災を司る非常に大きな施設や、ソフト的な面も含めて、社会の隅々で使うものという場合には、当然のことながら生態系の保全を含めた環境影響への配慮が必要になってくるのではないかな。
- ・ 社会資本的なものの方針の過程で、新しい技術を導入する場合には、ライフサイクル的な評価も必要になってくると思う。現在の社会のあり方ならば、すべてそこはマストに対応しなければならないので、それが逆に重荷になって新しい技術を開発しづらいということであれば、そこに対しての支援を期待したい。
- ・ 支援としては財政的な支援もあるが、例えば新しい技術に環境技術も取り込むことになれば、技術開発のところでのマッチングを推進することが、推進力になっていくのではないかな。